

論評・評価が対比されるという構想をとっていることに鑑みると、本書は通貨政策の同時代史的考察であると同時に、著者自身の同時代史でもあることに強い印象を受ける。

このことは、研究史上多くの議論が集中するこの時期を、同時代史として全体像を把握することによって再検討すべきである、という方法的な問題提起を含むと考えることができる。そして、本書が、近年著わされた幾つかの同時代史的金融史と通底する視点を持つことにも注目したい¹⁾。

著者は、すでに「南方軍政」に関する著作をまとめており²⁾、本書で取り扱われた地域が、中国東北地方から華北・華中・内蒙古、さらに周縁の解放区にまで及んでいることを考えると、著者は、東南アジアから中国東北部にまで至る広範な地域を視野に収めたことになる。

このように、広域地域を取り扱おうとするときには、しかも、近代史の中の一つの激動期——本書では、現代という時代範疇が特に設けられていない点も極めて示唆的である。著者の近代像には「近代化」が含意されていると考えられると共に、これまで近代と現代が区別され、近代が単に現代に先立つ特定の時間帯を指すものとされてきたことに対して、むしろ、現在に連なる同時代認識を喚起する歴史認識の方法としての近代概念を読みとることができる。従来の1949年という時代区分を突き抜いている点はその代表例であろう。——を扱おうとするときには、おのずから全叙述を通して“一貫した”視点が求められるであろう。別言すれば、変化をそのものとして追うという手法ではなく、視点を一貫させることによって変化を照らし出そうとする方法である。本書では、それが政策史の分析として示されている。

本書は上下二巻に分かれ、本篇は7篇23章102節から成り、それに参考資料・付表・付図・付録・引用資料一覧・索引・英文目次が付される。構成は次の通りである。

序篇

第1章 開題

第2章 1930年代初頭の通貨情勢

第1篇 統一通貨法幣の成立

第3章 幣制改革への胎動

第4章 幣制改革の実施

第2篇 分裂通貨の出現

第5章 満銀券の確立

岩 武 照 彦

『近代中国通貨統一史 上下』

——十五年戦争期における通貨闘争——

みすず書房 1990.10 xiii+iii+1155頁

本書は、1920年代末以降の法幣の成立過程とその展開を中心に据え、30年代初頭の満州中央銀行券と解放区ソビエト通貨の発行から、55年の人民幣の価値改定までを取り扱った、中国大陸における通貨政策史である。

“通貨闘争”から“通貨統一”へ至る過程として構想された本書は、1155頁に及ぶ大著である。また丹念に追跡された政策史とその中で周到に同時代人の

- 第6章 ソビエト通貨の出現
- 第7章 華北における日系通貨の蠢動
- 第3篇 全面的通貨闘争の展開(上)
 - 第8章 聯銀券の確立
 - 第9章 共産系通貨の簇生
 - 第10章 華中における通貨混乱
 - 第11章 通貨価値安定の闘争
 - 第12章 儲備券の発行
- 第4篇 全面的通貨闘争の展開(下)
 - 第13章 円ブロックの形成
 - 第14章 儲備券による華中通貨の統一
 - 第15章 通貨増発・インフレの進展
 - 第16章 特異なインフレ対策(上)
 - 第17章 特異なインフレ対策(下)
- 第5篇 法幣による再統一
 - 第18章 日系通貨の終末
 - 第19章 光復後の通貨対策
 - 第20章 第2次幣制改革の失敗
- 第6篇 人民幣による最終統一
 - 第21章 解放区通貨の統合
 - 第22章 人民幣の安定工作
- 終篇
 - 第23章 総括

以上のように、本書は、まず廃兩改元から法幣による統一を示し、この法幣を統一通貨として位置づける。次に、分裂通貨として、満銀券・聯銀券・ソビエト通貨および華北の辺幣の登場が明らかにされる。そして、これらに軍票・儲備券が加わってくり広げられた通貨闘争と、その過程に見られたインフレ現象が分析される。最後に、日本軍降伏以降の法幣による再統一の試みを経て、人民幣による最終的統一から1955年の新人民元の成立までが検討されている。

通貨政策を中心とした同時代史としての本書には、多くの重要かつ興味深い論点があるが、基本資料に基づいて示されている。一例をあげると、法幣とアメリカの銀政策との関係、中央儲備銀行の変転、通貨増発のための銀行間預け合い契約、大東亜金融政策構想、日本人顧問と銀行政策、華中のインフレとその対策、法幣による再統一の失敗、新人民幣発行と物価安定、などの項目を数えることができる。ただし、ここでは、敢えて各項目に立ち入って言及せず、同時代史を通して、当該時期の歴史的再評価は可能であるか、という評者の問題関心に沿って、本書から受け止め

るべき課題を示すに止めたいと思う。

通貨政策をいかに位置づけ、歴史的に評価するかという課題を本書は一貫して提示している。この問題を検討する第一の視点は、通貨政策それ自身の中に表わされた、地域経済の特質を明らかにすることである。本書に示された通貨闘争とは、華北における聯銀券の発行とそれによる既存の法幣との関係を限定的に表現したものであり、必ずしも、分裂通貨が相互に闘争して統一に至るという文脈ではないであろう。阪谷希一も証言するように、「満州」とは大きく異なった華北における通貨政策が、如何に、通貨発行当局の意図を越えて、地域経済の枠内に取り込まれていたかという検討課題である。この視角からの再検討は、総じて日本のいわゆる“大陸政策”が、「満州」、「蒙疆」、華北、華中へとあたかも同一平面に拡大し、それが「円ブロック」「大東亜共栄圏」へと“結実”するという理解に対し、本書の同時代人の観察が示すように、政策の地域的分断の側面を通して、より深められた中国経済像の中で“大陸政策”を位置づけることを可能にするであろう。

第二の検討課題は、第一の点とも関係するのであるが、本位制度と中央銀行政策の側面から通貨政策を検討することの“有効範囲”についてである。著者も示唆するが、中国史上の通貨政策は、国内的には財政政策としての狙いが強く、通貨の統一や本位通貨の制定も、財源増加の目的に沿う限りの議論であった。また19世紀後半以降は、借款政策を推進する上で、外国側が要求した結果として本位制と統一通貨が議論された。この点は為替問題に密接に関係するが、為替政策は在華外国銀行が大きな比重を占めていた。

本書が検討する通貨は、それが統一通貨であれ分裂通貨であれ、本位制と中央銀行政策という構想の下に発行政策が明らかにされていると考えられるが、財政規模との対比において吟味するときに、それぞれの通貨の発行目的の差異がより明示的となろう。とりわけ、国内通貨政策を金融市場と外国為替から断ち切った人民幣政策は、それ以前と区別される。と同時に、それは、特定の買上げや貸付け政策として機能しており、やはり、本位制と中央銀行という枠組みを全体として持たない点は、歴史的に共通していると言える。

第三の検討課題は、民間の金融市場をどのように見るかという点であり、それと通貨政策との関連についてである。著者は、上海における儲備券インフ

レの制圧方策として採用された國積綿糸布の収買措置を評価しつつ、その対日供給政策を批判する(759頁)。そこでは、通貨発行が、市場流通を刺激し、地域市場の循環性を促進するという、民間市場との合理的接合の必要性が指摘されている。

この視点を積極的に受け止めるならば、民間金融機関が発行する膨大な信用貨幣とブリオンの流通や広域地域間相互に見られた多角的な為替決済の全体像が了解される必要があろう。通貨を発行する側が接触し得た規模に数倍～数十倍する民間市場の規模ならびに、上海市場の中心性とその広域ネットワークの中で、日本の華北・華中における通貨政策や円ブロック問題を位置づけるという課題である。この点については、現在徐々に進められつつある“後方”研究(前線ではなく後方社会の研究)の進展を待ちたいと思う。

この民間金融市場の歴史性は、本書の「漢字文化圏の通貨」としての圖の説明においても、スペインドル・メキシコドルに溯源するものとして言及されている(1080頁)。このことは、中国の民間金融市場が、歴史的にはいわゆる漢字文化圏より遥かに広い地域関係を持っていること、また、現在にドル価表示をおこなうアジアの通貨の購買力の相互比較を歴史的に検討することを要請していよう。従って問題は、通貨の“統一”を以て終結するというよりも、通貨流通の前提に存在した中国金融市場の地域性・

重層性・内外金融市場の相互関係を現在にも連なって見るということになるであろう。

本書が明らかにした、同時代人の直接的でありかつ凝縮した時評・時論を、今後当時のアジア論・国際関係の文脈に置きなおし、その展開の中に政策主体の意図や目的を位置づけるという課題のさらなる議論を著者に対して念ずるのは、一人評者のみではないであろう。

注

1) 幾つかの例をあげると以下のとおりである。朝鮮銀行史研究会『朝鮮銀行史』(東洋経済新報社、1987)、山口和雄・加藤俊彦編『兩大戦間の横浜正金銀行』(日本経営史研究所、1988)、Frank H. H. King, *The Hongkong Bank between the Wars and the Bank Interned 1919-1945*, (Cambridge Univ. Press, 1988)、島崎久彌『円の侵略史——円為替本位制度の形成過程——』(日本経済評論、1989)、Donald G. Gillin, Ramon H. Myers, *Last Chance in Manchuria: The Dairy of Chang Kia-ngau* (Hoover Institution, 1989)、安富歩「満州中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム——日中・太平洋戦争期を中心に——」(京都大学『人文学報』第69号、1991.12)、中国銀行総行・中国第二歴史档案館合編『中国銀行行史資料匯編』上編(1912-1949)、一～三巻(档案出版社、1991)、藤村欣市朗『高橋是清と国際金融——財務官の系譜とリース・ロス卿——上下』(福武書店、1992)。

2) 『南方軍政下の経済施策』上下(汲古書院、1981)、『南方軍政論集』(敝南堂書店、1989)。

[浜下武志]

農 業 経 済 研 究 第 65 卷 第 1 号

(発売中)

農業における持続可能性の概念規定とその農法史解釈への適用……………荒 幡 克 己

《研究ノート》

都市近郊における農家の農地相続に関する研究……………安 藤 光 義

Strategy of Agricultural Extension Services Towards

Changes of Utiliser ……………A. Azizan・F. Kumori

水稻育苗活動に関する地域農業計画手法……………能 美 誠

コメ生産における化石エネルギー消費分析……………木 村 康 二

遊牧による畜牧生産の現段階と展開方向—中国における「草原法」

制定の意義と課題……………黒 河 功・齋 炳 強

《書 評》

C. R. ハムフェリー・F. H. バトル著、満田久義・寺田良一・

三浦耕吉郎・足立清史訳『環境・エネルギー・社会—環境社会学を

求めて—』……………矢 部 光 保

井野隆一・田代洋一著『農業問題入門』……………堀 口 健 治

黒柳俊雄著“Economic Effects of the Agricultural Policies

in Japan”……………嘉 田 良 平

加古敏之著『稲作の発展過程と国際化対応』……………梅 本 雅

B5判・74頁・定価1240円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売

編集委員会：尾高煌之助(主任)・清川雪彦・久保庭真彰・西沢 保・鈴村興太郎

投 稿 規 程 (Submission of Manuscripts in English)

本誌への投稿希望者は、下記ご参照の上、編集部宛原稿3部をお送り下さい。

1. 投稿は「論文」(400字詰40枚、欧文6000語)、「寄書」(400字詰20枚、欧文3000語)の2種とします。なお、100語以内の英文要旨(A4, ダブルスペース, 本文と別)を必ず添付してください。
2. 投稿の範囲は、経済に関するすべての問題についての研究を含みますが、本研究所の研究活動に関係をもつ分野の研究を歓迎いたします。本研究所の研究部門(カッコ内は研究科目)は次のとおりです。
日本・アジア経済(日本経済第1, 日本経済第2, アジア経済第1, アジア経済第2), 米・欧・ソ連経済(アメリカ経済, イギリス経済および英連邦, 西ヨーロッパ経済, ソ連経済), 現代経済(現代経済分析, 金融経済, 国際経済, 公共経済), 経済体制(比較経済体制, 市場経済体制, 計画経済体制, 経済思想), 経済システム解析(国民所得・国富, 統計学, 経済計測, システムズ分析)
3. 投稿原稿の採否は、編集部の委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらずお返ししません。
4. 原稿の送り先：〒186東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学経済研究所『経済研究』編集部(電話0425(72)1101 内線791)
5. 投稿を希望される方には『経済研究』執筆要綱をお送りしますので、送付先住所・氏名記入, 62円切手貼付の封筒を添えて編集部までお申込み下さい。

Three copies of any article or note should be submitted. All copies must be typed on one side of the paper only using double spacing throughout. Sufficient margins on all sides are required. Use A4 or American letter-size paper. A manuscript should not exceed 6000 words (less than 15 pages) and be accompanied by an English abstract of 100 words or less, which should be typed on a separate sheet. A more detailed styleguide is sent to authors upon request. (*The Economic Review*, c/o The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Kunitachi, Tokyo, Japan 186.)